

中期経営計画

(2020年12月期～2022年12月期)

2020年2月7日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 (コード：4572、JASDAQグロース)
(URL <https://www.carnabio.com/>)
問合せ先 代表取締役社長 吉野 公一郎
取締役経営管理本部長 山本 詠美 TEL：(078) 302 - 7075

1. 中期経営計画の基本方針 (2020年12月期～2022年12月期)

(1) 基本方針

- 1) 複数の創薬パイプラインの導出 (グローバルライセンスアウト)
- 2) 当社創薬パイプラインの導出価値の最大化を目指した自社臨床試験の開始
- 3) 創薬支援事業における安定的な収益の確保

(2) セグメント別基本方針

1) 創薬事業

- ① 当社創薬パイプラインの大手製薬企業等への新たな導出
- ② 自社で臨床試験を実施するための研究開発体制の構築
- ③ 当社研究開発テーマの早期ステージアップ
- ④ 次世代の新規創薬研究パイプラインの構築
- ⑤ 革新的新薬を継続的に生み出す新規コア技術の開発

2) 創薬支援事業

- ① 売上高のさらなる拡大
- ② 北米・アジア地域を中心とした自社開発製品・サービスの売上拡大
- ③ 新規製品・サービスの拡充による売上拡大

2. 前連結会計年度 (2019年12月期) の総括

当社は、創薬事業においては、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫炎症疾患を重点領域として画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、また、創薬支援事業においては、新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供するため、営業活動に取り組んでおります。

2019年12月期の成果といたしましては、2019年6月に米国のギリアド・サイエンズ社 (以下、ギリアド社) と、当社が研究開発した新規がん免疫療法の創薬プログラムの開発・商業化にかかる全世界における独占的な権利を供与する契約を締結し、その対価である契約一時金20百万ドルを第2四半期連結会計期間に売上計上いたしました。当社は今後、開発状況や上市などの進捗に応じて追加的に最大で450百万ドルを受け取ることになり、さらに、本プログラムにより開発された医薬品の上市後の売上高に応じたロイヤリティを受け取ります。また、当社は、上記ライセンス契約とは別に、ギリアド社による当該プログラムの開発をサポートするために、当社が開発した脂質キナーゼ阻害剤に関する創薬基盤技術を有償で、ギリアド社に一定期間、独占的に供与します。

当社が開発し、シエラ・オンコロジー社 (以下、シエラ社) に導出した、がんを標的とするCDC7阻害剤AS-141 (シエラ社の開発コード：SRA141) につきましては、米国においてIND申請 (新薬臨床試験開始届) が完了しており、シエラ社は大腸がんを対象とした治験開始 (フェーズ1/2) に向けた

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

準備を進めています。当該フェーズ1試験においてSRA141が最初の患者に投与されたときに、マイルストーンとして4百万ドルが当社に支払われる契約となっています。シエラ社は、SRA141の開発を引き続き前進させるため、様々な選択肢を戦略的に検討中と発表しており、当社はSRA141の治験が早期に開始されることを期待しております。

当社の2つのBTK阻害剤ポートフォリオのうち、炎症性免疫疾患を対象として開発を進めているBTK阻害剤AS-0871については、2019年12月にオランダ当局にCTA（Clinical Trial Application、臨床試験許認可申請）を提出いたしました。2020年2月にオランダ当局および倫理委員会による承認を受けており、欧州での臨床試験の開始が可能となりました。本試験は当社初の自社臨床試験であり、現地での試験準備が整い次第、健康成人を対象として臨床試験（フェーズ1試験）を開始する予定です。一方、イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とした次世代BTK阻害剤AS-1763についても、前臨床試験を実施中であり、2020年中のIND申請、その後の自社臨床試験開始に向けて、鋭意準備を進めております。

当社のもう一つの事業の柱である創薬支援事業においては、2019年12月期の売上高は1,079百万円となり、年間売上高を10億円以上とする目標を達成いたしました。米国では新興バイオベンチャー向けを中心に、キナーゼタンパク質、アッセイキット、プロファイリング受託など自社開発製品・サービスの売上が拡大し、また、中国でもキナーゼタンパク質の販売が好調に推移しました。さらに、創薬事業における上記ギリアド社とのライセンス契約に関連し、同社による当該プログラムの開発をサポートするため、当社の脂質キナーゼ阻害剤に関する創薬基盤技術を一定期間、独占的に同社に供与することとなり、2019年12月期の売上には、これに関連した売上も含まれています。

以上の結果、2019年12月期の売上高は3,207百万円（前期比325.0%増）となりました。地域別の売上は、連結ベースで国内売上高が259百万円（前期比23.4%減）、海外売上高は2,948百万円（前期比608.5%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が977百万円（前期は1,144百万円の営業損失）、経常利益は957百万円（前期は1,159百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は828百万円（前期は1,210百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業別の状況は以下の通りです。

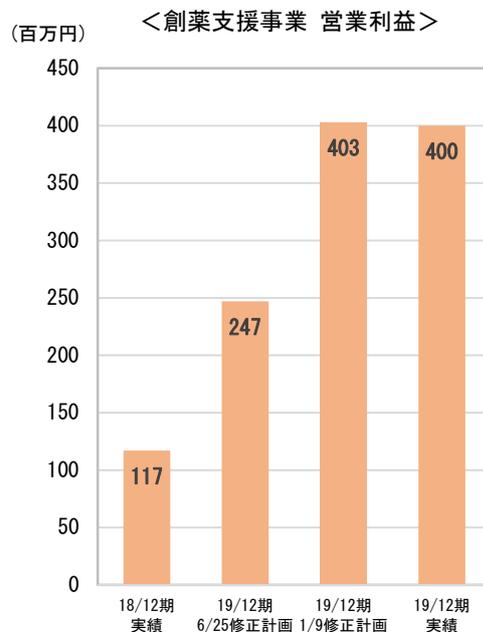
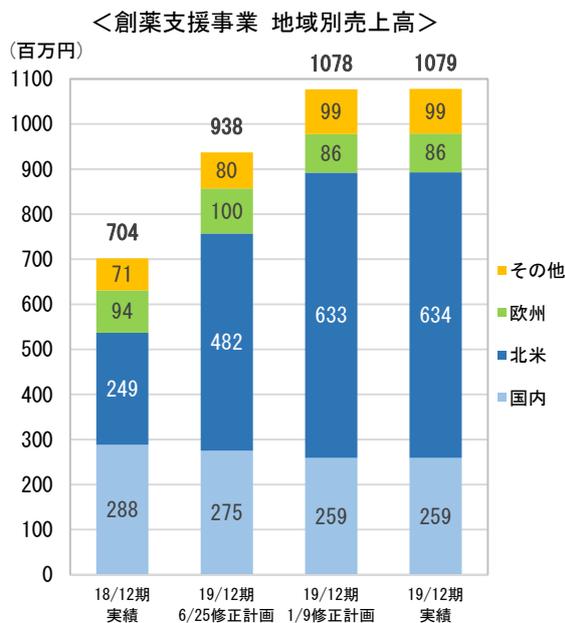
①創薬事業

当社独自の研究開発から見出された化合物を含む新規がん免疫療法の創薬プログラムに関して、ギリアド社と、当該プログラムの開発・商業化にかかる全世界における独占的な権利を供与する契約を締結し、その対価として契約一時金20百万ドル（2,128百万円）を第2四半期連結会計期間に売上計上しております。また、前臨床研究段階にある創薬プログラムを中心に研究開発に積極的に先行投資を行い、当事業の研究開発費は1,187百万円（前年同期は1,084百万円）となりました。その結果、売上高は2,128百万円（前年同期は50百万円）、営業利益は577百万円（前年同期は1,261百万円の営業損失）となりました。

②創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービスおよびセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、1,079百万円（前期比53.2%増）と過去最高の売上高を達成し、営業利益は400百万円（前期比241.0%増）となりました。売上高の内訳は、国内が259百万円（前期比10.2%減）、北米地域は634百万円（前期比154.0%増）、欧州地域は86百万円（前期比8.3%減）、その他地域が99百万円（前期比38.3%増）であります。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。



(注) 上記グラフの会社計画は2019年6月25日および2020年1月9日公表の修正値です。

3. 事業別経営方針

当社の事業別の中期経営計画策定の背景、今後の見通しおよびその前提条件は以下のとおりであります。

1) 創薬事業

当社は、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫炎症疾患を重点領域として画期的な新薬の開発を目指しています。自社臨床試験の実施が可能となったことから、重点領域の創薬プログラムについては、自社臨床開発パイプラインを充実させ、事業価値の最大化を目指します。

ブロックバスターの可能性のある2つのBTK阻害剤ポートフォリオ、AS-0871およびAS-1763について、当社初となる自社臨床試験を実施する予定であり、これらの臨床開発を推進する体制をさらに強化し、パイプラインの価値を高めていく計画です。また、画期的な新薬を継続的に生み出すため、探索段階にある創薬プログラムの早期ステージアップを目指し、研究を推進いたします。

また、当社は2019年12月までに複数の創薬プログラムを製薬企業等（シエラ社、大日本住友製薬、ギリアド社）に導出しており、開発段階の進展によるマイルストーン収入（総額 最大で約860億円、1ドル105円で換算）の獲得および上市後の売上高に応じたロイヤリティ収入を目指します。同時に、新たな導出による契約一時金収入およびマイルストーン収入を得るため、引き続き導出活動を行ってまいります。

当社の主な創薬の研究開発パイプラインおよびその状況は以下のとおりです。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

①創薬の研究開発パイプライン

化合物	標的	対象疾患	研究開発ステージ			開発 パートナー
			探索	前臨床	臨床	
SRA141 (AS-141)	CDC7	がん			IND完了	Sierra Oncology
低分子	キナーゼ	がん免疫				Gilead Sciences
低分子	キナーゼ	精神神経疾患				大日本住友製薬
AS-0871	BTK	免疫炎症疾患			CTA完了	自社
AS-1763	BTK	血液がん がん免疫				自社
低分子	wnt シグナル	がん免疫				自社
低分子	TGF β シグナル	血液がん がん免疫				自社
低分子	キナーゼ	免疫炎症疾患				自社
低分子	不明	マラリア				自社
低分子	キナーゼ	がん				自社

・CDC7阻害剤 (SRA141 / AS-141)

2016年5月に、カナダのシエラ・オンコロジー社（以下、シエラ社）と、全世界を対象としたAS-141（シエラ社の開発コード：SRA141）の開発・商業化に関するライセンスを供与する導出契約を締結いたしました。シエラ社は、契約に基づき、契約一時金として既に受領した90万ドル（約1億円）、さらに開発状況、承認、上市などの進捗に応じて最大270万ドル（約283億円、1ドル105円換算）のマイルストーン、上市後の売上高に応じた一桁の段階的ロイヤリティを当社に支払うことになっています。

SRA141（AS-141）は、米国においてIND申請（新薬臨床試験開始届）が完了しており、シエラ社は大腸がんを対象とした治験開始（フェーズ1/2試験）に向けた準備を進めておりましたが、同社が保有する別のパイプライン（mometinib）のフェーズ3試験にリソースを集中させるために、SRA141の開発方針について様々な選択肢を戦略的に検討中と発表しております。

・ギリアド社に導出した創薬プログラム

2019年6月に米国のギリアド社と、当社が研究開発した新規がん免疫療法の創薬プログラムの開発・商業化にかかる全世界における独占的な権利を供与する契約を締結いたしました。契約一時金として20万ドル（約21億円）をすでに受領しており、当社は今後、開発状況や上市などの進捗に応じて追加的に最大で450万ドル（約472億円、1ドル105円換算）のマイルストーンを受け取ることになり、さらに、本プログラムにより開発された医薬品の上市後の売上高に応じたロイヤリティを受け取ります。

・大日本住友製薬との共同研究プログラム

2018年3月に大日本住友製薬株式会社と精神神経疾患を標的とした共同研究契約を締結いたしました。大日本住友製薬は、契約一時金および研究マイルストーンとして、最大8千万円を支払い、その後の研究開発の進展に伴い、進捗に応じて追加的に最大で約106億円のマイルストーンおよび売上高に応じたロイヤリティを受領することになります。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

・BTK阻害剤 (AS-0871)

BTKを標的とした薬剤は、すでに血液がんの領域でイブルチニブを始めとする不可逆的阻害薬が上市されていますが、これまでに炎症性免疫疾患を対象として承認された薬剤はありません。当社が創製したAS-0871は、自社化合物ライブラリーから独自のアッセイ系を用いて生み出された非共有結合型で可逆的な阻害様式を示すBTK阻害剤であり、その高いキナーゼ選択性から、炎症性免疫疾患の治療薬として研究開発を進めています。GLP基準（医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施基準）に基づいた各種前臨床試験が完了し、2019年12月にオランダ当局にCTA（Clinical Trial Application、臨床試験許認可申請）を提出いたしました。当局および倫理委員会による審査は2020年2月に完了しており、欧州における臨床試験の開始が可能となっております。本試験は当社初の自社臨床試験であり、現地での試験準備が整い次第、2020年上半期中に健康成人を対象とした臨床試験（フェーズ1試験）を開始する予定です。

・BTK阻害剤 (AS-1763)

第1世代の不可逆的BTK阻害剤イブルチニブは、B細胞性リンパ腫の治療薬として高い治療効果を示していますが、一部の患者においてBTK遺伝子に変異が生じてイブルチニブへの耐性が生じることが報告されており、イブルチニブに耐性が生じた変異型BTKにも効果を示す次世代型BTK阻害薬が求められています。当社が創製したAS-1763は野生型BTKだけでなく、変異型BTKにも高い阻害効果を示すことから、イブルチニブ耐性患者を対象とした次世代型BTK阻害剤として開発を進めており、2020年中の米国におけるIND申請（新薬臨床試験開始届）に向けて前臨床試験を進めてまいります。このAS-1763は、AS-0871と同様にキナーゼ選択性に優れており、また非共有結合型可逆的阻害剤であることから、AS-0871のバックアップ化合物として、炎症性免疫疾患の治療薬としても研究開発を進めてまいります。

・その他の探索段階にある創薬研究プログラム

当社では、上記以外の創薬研究プログラムにつきましても、wntシグナル阻害薬やTGFβシグナル阻害薬など、画期的な新薬創製に向けて様々な創薬研究プログラムを実施しております。これらの創薬プログラムにつきましても、早期ステージアップを目指して研究を継続してまいります。

②創薬研究の基本戦略

当社の創薬研究は、アンメット・メディカル・ニーズが高いがんおよび免疫炎症疾患を重点領域としており、有望テーマへ研究リソースを重点的に投入し、創薬の成功確率の向上と研究期間の短縮に努めながら、当社が培ってきたキナーゼに関する創薬基盤技術などを利用して、新規性の高い画期的な医薬品候補化合物の創出を目指しております。

当社の創薬事業は、製薬企業出身者が中心となっており、当社のコア技術であるキナーゼ創薬基盤技術を中心に、様々な創薬標的に対して、低分子医薬品に関する創薬研究を実施しており、次々と独自の新たなパイプラインを生み出すことができることが大きな特長となっております。2019年に実施した本社創薬ラボの拡張・拡充により研究環境のさらなる整備を行ったことから、これまで社内での実施が難しかった実験も行えるようになり、より画期的な研究成果が期待されます。また、大学等アカデミアとの共同研究も積極的に推進しており、新しいコア技術の開発や新規創薬テーマの発掘のための研究を行なってまいります。

③導出活動

当社は、臨床試験の初期段階（フェーズ2a）までのいずれかの段階で当社の創薬パイプラインを製薬企業等に導出することを基本方針としております。導出契約は、研究開発のステージが高くなるほど収益性が高くなるが見込まれますが、その反面、開発中止のリスクや導出に至るまでに必要な研究開発費が多額になります。反対に、前臨床段階などで早期に導出することを想定した場合、ヒトにおける臨床データがなく、臨床開発リスクが考慮されるために、導出先製薬

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

企業等から獲得する収益は低くなる可能性があります。

当社が創出した医薬品候補化合物が臨床試験を経て上市する成功確率を高めるためには、臨床試験段階のパイプラインを複数保有することが重要です。これまでの複数の製薬企業（ジョンソン・エンド・ジョンソン社、シエラ社、ギリアド社）への導出実績や国際的学術科学雑誌への研究成果の掲載、さらには当社が独自に研究開発中の創薬パイプラインへの注目度の高まり等を受けて、海外メガファーマや国内製薬企業等との面談の機会が多くなっております。

当社は、自社で臨床試験を実施し、創薬パイプラインの価値を最大限に高めたうえで導出することを中期的な経営の基本方針として掲げていますが、競合状況や導出先製薬企業との頻回な面談による情報収集により、当社にとって最大価値を生み出せるよう戦略的かつ臨機応変に導出交渉に取り組んでまいります。

④臨床開発体制の確立

当社創薬研究の研究開発体制は、継続的に新薬候補化合物を創出できる研究技術レベルに達しましたが、一方で臨床候補化合物の選択後にレギュラトリーサイエンスに基づいて前臨床試験および臨床試験を推進する開発体制はいまだ不十分であると認識しております。2018年7月に臨床開発部を設立し、2019年2月には米国サウスサンフランシスコに米国で臨床試験を実施するための臨床開発オフィスを新設しました。自社開発品であるAS-0871およびAS-1763の臨床試験が速やかに開始できるよう、引き続き臨床開発体制の強化を進めてまいります。

上記開発体制を構築してさらなる事業の発展を目指していくうえで、開発を推進、管理する人員の確保、臨床試験を推進するための資金の獲得が必要となります。当社は、創薬支援事業および創薬事業における営業キャッシュ・フロー収入を投じる予定であります。必要に応じて資本市場等から資金を調達し、当社事業の拡充に取り組んでまいります。

以上の取り組みをとおして、複数の臨床試験段階のパイプラインを有する創薬ベンチャーとして飛躍的な成長を実現し、当社の企業価値を高めてまいります。

⑤創薬事業の業績予想の前提条件

当社は、製薬企業と情報交換を継続的に行い、各パイプラインの導出の時期を見極めながら導出活動を行っておりますが、導出一時金収入等の時期および対価を予想することは困難です。また、導出済みの創薬プログラムの開発状況に応じて受領するマイルストーン収入もその時期には不確定予想が含まれることから、創薬事業の売上は連結業績予想に含めておりません。一方、自社臨床試験の開始を計画していることや前臨床試験へ積極的に先行投資を行うことから、2020年12月期の創薬事業の研究開発費は1,935百万円を計画しており、同事業の営業損失は2,155百万円と予想しております。

2) 創薬支援事業

当社の創薬支援事業は、当社の創薬基盤技術に基づくキナーゼ関連製品およびサービスの高い品質を強みとし、その創薬基盤技術を基にして顧客の要望に的確に応える学術サポートを通じて、世界的なシェアを拡大し、安定的な収益を獲得することを基本方針としています。この獲得した収益を創薬事業に投じることで研究開発のスピードアップに寄与することが、創薬支援事業の重要なミッションです。

地域別には、市場規模が大きい北米での中期的かつ持続的な売上増およびシェア拡大、また売上が減少傾向の国内でのこ入れが重要と考えており、急成長しているその他地域の中国での売上拡大とともに注力してまいります。

製品別では、当社のオンリーワン製品である機能性キナータンパク質製品のバイオチン化タンパク質の製品数を増加させるとともに、プロメガ社のNanoBRET™テクノロジーを用いて細胞内でのキナーゼ阻害剤の作用を評価する受託試験サービスを2018年末に開始いたしました。これら新製

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

品、サービスを顧客に積極的に提案するとともに、顧客ニーズに合致した新製品、サービスをさらに開発し提供することで売上の拡大に取り組んでまいります。

さらに、当社の顧客はがんの研究グループの比重が高いとの認識から、免疫炎症、中枢神経等、他の疾患領域の研究者へも引き続き拡販を図り、売上の拡大を目指します。

地域別の販売戦略の基本方針は、以下の通りです。

a. 国内地域

国内での当社のシェアは高いとの認識から、売上拡大には既存顧客への訪問頻度を増やし当社の創薬基盤技術を駆使したソリューションとして、当社製品・サービスの提案を行うことが重要と認識しており、最新の研究動向を分析し、顧客への確かなアプローチを行うことで、潜在ニーズを掘り起こし、安定的な売上の確保、収益性の向上を図ります。

b. 北米地域

在米子会社であるCarnaBio USA, Inc.の販売体制を強化し、北米で次々と設立され創薬研究を開始する創薬バイオベンチャーを当社製品・サービスの継続的な顧客とする関係構築を図るとともに、大手製薬企業個々のニーズに応じたきめ細やかな対応をさらに進めて顧客基盤を強固にし、中期的な売上拡大を目指します。また、北米地域においてセルベースアッセイサービスの需要が高まっていることから、自社サービスとして提供を開始したNanoBRET™について顧客への訴求を図ることにより、売上増に加え利益率向上にも取り組んでまいります。

c. 欧州地域

当社の販売代理人であるデンマークのキナーゼロジスティクス社を中心に、既存顧客への販促活動を引き続き行い、売上拡大を図ります。また、新たな販売代理店を通じて、販売体制の強化も行ってまいります。

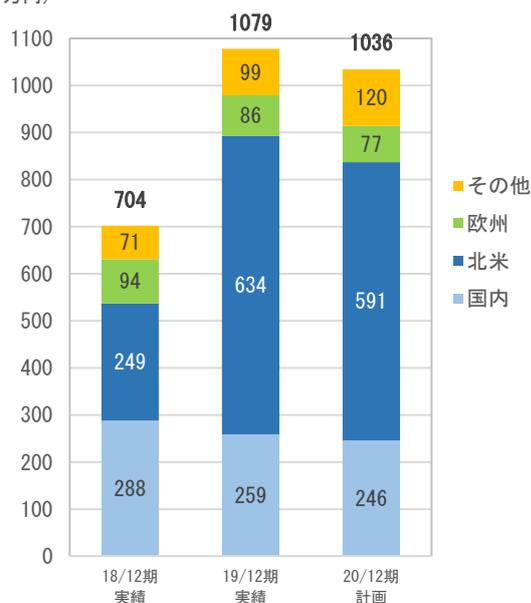
d. その他地域

中国での創薬ビジネスの高まりを受けて売上が急拡大していることから、販売代理店である上海ユニバイオ社との関係強化を通じて、さらなる売上拡大を目指してまいります。

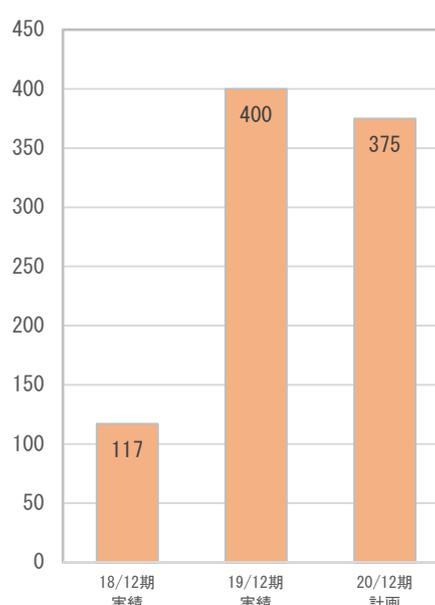
当社は、2020年12月期における創薬支援事業の売上高を前期比4.0%減の1,036百万円、営業利益を6.2%減の375百万円と計画しております。当社の脂質キナーゼ阻害剤に関する創薬基盤技術を一定期間、独占的にギリアド社に供与することとなっており、2020年12月期の売上計画には、これに関連した売上も含まれておりますが、2019年12月期に複数の顧客から大口の受注があったことを考慮し、創薬支援事業の売上高および営業利益は前年比で小幅な減少になると予想しております。なお、創薬支援事業における研究開発費は、新規製品・サービスの開発および既存製品・サービスの品質向上を目的として、104百万円を計画しております。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

(百万円) <創薬支援事業 地域別売上計画>



(百万円) <創薬支援事業 営業利益計画>



4. 財務戦略および設備投資計画

1) 財務戦略

当社の財務戦略は、長期にわたる研究開発を行うための強固な財務基盤を保つために、手元資金については高い流動性と厚めの資金量を確保および維持することを基本方針としております。先行投資が必要な創薬事業の研究開発資金に、創薬支援事業で獲得したキャッシュ・フローおよび創薬事業で獲得した契約一時金、マイルストーン収入およびロイヤリティ収入を充当し、当社創薬パイプラインの拡充および着実な進展を図り、当社事業価値を高めていくという経営方針に基づいて財務戦略を策定しております。

現在、2019年7月29日に発行した行使価額修正条項付き第18回新株予約権による資金調達を進めており、2020年1月末までに累計で2,152百万円の資金を調達いたしました。引き続き第18回新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。当社は2020年12月期に自社臨床試験を開始するべく準備を進めており、そのための短期的、中期的な資金確保が重要と認識しております。今後の創薬事業および創薬支援事業からの収益確保に取り組むとともに、新たな資金調達の検討を進め、必要な資金確保に努めてまいります。また、銀行等からの借入についても、財務状況や借入金の返済状況等を総合的に勘案し、適宜実施することといたします。

2) 設備投資計画

創薬研究に用いる機器や情報システム機器の新設、更新費用として、総額54百万円の設備投資を計画しています。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

5. 2020年12月期の業績予想

当社の2020年12月期の連結業績予想は以下の通りであり、その前提条件等は3. 事業別経営方針および4. 財務戦略および設備投資計画に記載のとおりです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%				
創薬支援事業	1,036	-4.0	375	-6.2				
創薬事業	—	—	△2,155	—				
全社(連結)	1,036	-67.7	△1,779	—	△1,794	—	△1,822	—

なお、研究開発費は、3. 事業別経営方針に記載の方針に基づいて、連結ベースで2,040百万円(対前期比59.1%増)を計画しております。

また、2021年以降の業績目標の数値は、当社ビジネスモデルの特性上現時点で見積もることは難しいことから、記載しておりません。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

本書は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。